

令和元年 第2回 北海道議会定例会【一般質問】

6月20日(木)～7月12日(金)の日程で開催された第2回北海道議会定例会において、初めての一般質問に立たせて頂きました。

新たに就任された鈴木直道知事に対して、道庁運営に関する考え方、再生可能エネルギーの普及、拡大、大樹町で行われている民間口ケット開発への支援、JR札沼線の路線廃止に係る北海道としての今後の取り組みについて質問を行ったほか、道立近代美術館をはじめとする道内の美術館・博物館の利用促進について教育長に質問を行いました。

エネルギー政策については、再生可能エネルギーの普及、拡大が叫ばれる一方で、発電コストや立地のための規制など制約も多いため、なかなか導入が進まない現状にあります。北海道は風況に恵まれ、風力発電においては国内の洋上における事業性の高い地点の5割以上が北海道沿岸にあると言われており、地域特性を生かした再生可能エネルギーとして大きな可能性を秘めています。今後の導入拡大には、法律や制度の見直しのほか、何よりも立地地域の皆さんとの理解を深めていくことが不可欠です。鈴木知事からは、洋上風力発電の導入を促進するため、関係団体などが全道レベルで連携する新たな場を設けていく考えが示され、北海道新聞にも掲載されました。



1.内部統制制度について

Q <質問者 佐々木大介>

内部統制方針等の策定に向けた知事の見解を伺うとともに、今後どのように取り組んでいく考えなのか伺います。

A <答弁者 総務部長>

内部統制制度が令和2年4月から導入され本年度中に、この制度の基本方針を策定。

道では、この方針策定に当たり、内部統制と業務改革などを一体的に推進本年6月にスマート道庁推進本部を立ち上げた。

今後、国のガイドラインも踏まえ、既存の仕組みの活用や業務の進め方の見直しなどを検討。

業務リスクの評価や対応策など、具体的な制度設計を進め、より良い業務執行につなげてまいります。



2.行政基本条例について

Q <質問者 佐々木大介>

道政運営に関する知事の思いや状況の変化等を踏まえ、行政基本条例が新たな北海道を切り開くための政策実現に向けた基盤となるよう見直していく必要があると考えます
が、知事の見解を伺います。

A <回答者 鈴木知事>

本条例は、前回の点検・検討から5年を経過、この間の社会経済情勢の変化や道政運営の状況を踏まえ、条例の施行状況等について検討を加え、結果に基づいて必要な措置を講じる。

3.エネルギー政策について(1)

Q <質問者 佐々木大介>

電力の安定供給や経済性、環境適合といったバランスを考慮しながら、北海道としての地域性、さらには自治体が果たす公益性といった観点をもってエネルギー政策を推し進め
ていくにあたり、国、電気事業者とどのような連携を図っていくのか、知事の見解を伺います。

A <答弁者 経済部長>

FIT制度の見直しなど国の動きに関する情報収集を行いながら、新エネルギーの地域での活用などに關し、有識者、地域や企業からの意見を伺うとともに、国や電気事業者への
必要な働きかけを行うなど電力需給の安定や道の条例に基づく新エネの開発・導入に向け、
一層の連携を図る。

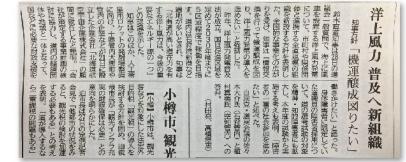
風力発電の導入推進について(2)

Q <質問者 佐々木大介>

今後の洋上風力発電の導入拡大においては、立地のための規制や制約などの要件緩和といった制度面の課題解決や、立地地域の
住民をはじめ広く道民の理解を深めていく丁寧な周知が不可欠と考えます。道も、昨年の第3回定例会で市町村のさらなる理解の
促進や地域における機運醸成に向け、事業者による説明会を開催するなど、洋上風力発電の開発に向けた取り組みが促進される
よう対応していくとの見解が示されていたところですが、改めて、今後の取組の考え方について伺います。

A <回答者 鈴木知事>

道としては国に対し、送電網等の電力基盤増強や規制・制度改革などを働きかけ「再エネ海域利用法」が今年度から施行された
ことを踏まえ国や市町村、関係団体などが全道レベルで連携する場を新たに設け、必要な情報共有や課題に対する意見交換、地域
の理解促進や機運の醸成を図り洋上風力発電の導入を促進する。



北海道新聞にも取り上げられました

4.宇宙産業の振興について

Q <質問者 佐々木大介>

知事は、公約の中で「民間口ケット打上げを地域と一体となって支援する」としているが道では、どのような取組を行ってきたのか、また今後どのように支援していく考えか伺
います。

A <回答者 鈴木知事>

「北海道航空宇宙企画株式会社」に私も顧問として参画。

射場の整備を含めた事業計画の検討等に協力。

道内の経済団体等と一体となって、国等に対し必要な財政支援を働きかけなど、新たなビジネスの展開につなげていく所存。

5.JR北海道の路線廃止について

Q <質問者 佐々木大介>

知事が8年間に渡って市長を務めてきた夕張市をはじめ、札沼線の廃止区間における沿線自治体への道としての協力、連携体制はどのように図られていくのか、また鉄道空白地
域における交通ネットワークの確立に向け、どのような取り組みを進めていく考えなのか伺います。

A <回答者 鈴木知事>

地域の皆様はもとより、観光客の方々が安心して移動できるよう引き続き、バス路線の持続的な運行に必要な予算の確保に努めるとともに、市町村や交通事業者などと連携
しながら、本道の更なる発展を支える交通ネットワークの構築に向けて、全力で取り組む。

6.美術館・博物館の利用促進について

Q <質問者 佐々木大介>

国の法改正により観光等を担う首長部局が所管できることになった教育委員会所管の美術館・博物館について従来の社会教育機関としての役割に止まらず、インバウンド対策
などの利用促進に向けて、今後どのように取り組んでいくのか教育長の見解を伺います。

A <回答者 教育長>

北海道全体をアートの舞台として美術館を訪れる人を増やし地域に賑わいをもたらすことをめざし、作年度から「アートギャラリー北海道」の取組を進めており現在、約80施設
が参加。相互のコレクションを紹介する展覧会などによりネットワークを充実、文化振興や観光部局等と連携した効果的なPR活動、電子マネー等の導入に向けた検討など道内
美術館・博物館の利用促進をはかる。